

2021 年度大学入学共通テスト 解説〈政治・経済〉

第1問 望ましい社会の姿

問1 正解は④。

④ 人間開発指数 (HDI) が策定されたのは 1990 年で、ミレニアム開発目標が策定されたのは 2001 年であるから、時期が違っている。

①②③ 正文である。

問2 正解は⑧。

a は、2015 年の名目 GDP と 2016 年の名目 GDP 成長率が分かっているので、これらを経済成長率を求める計算式に当てはめて求める。経済成長率を求める計算式は、(その年の GDP - 前年の GDP) ÷ 前年の GDP × 100(%) である。従って、

$$(a - 500) \div 500 \times 100 = -6$$

$$100a - 50000 = -3000$$

$$100a = 47000$$

$$a = 470$$

a は 470 が当てはまる。

b は、「2015 年と 2016 年の一人当たりの名目 GDP が同じである」という文章を手がかりに考える。2016 年の一人当たりの名目 GDP は、

$$470 \text{ 億ドル} \div 47 \text{ 百万人} = 1000 \text{ ドル}$$

となるので、この式を 2015 年の場合に当てはめ、

$$500 \text{ 億ドル} \div b \text{ 百万人} = 1000 \text{ ドル}$$

$$b = 50$$

b は 50 が当てはまる。

c は、2016 年と 2017 年の実質 GDP が分かっているので、これらを経済成長率を求める計算式に当てはめて求める。

$$(520 - 500) \div 500 \times 100 = c$$

$$c = 4$$

c は 4 が当てはまる。

問3 正解は②。

- ② 「2010年に世界第二の経済大国となった」という文章から、「この国」は**中国**と分かる。図を見ると、中国は2010年以降、消費者物価指数の変化率が毎年0%以上になっている。
- ① 「2001年に量的緩和政策を採用」とあるので、「この国」は**日本**である。日本は2001年に消費者物価指数が下落した。
- ③ 「サブプライムローン問題」「リーマン・ショック」とあるので、「この国」は**アメリカ**である。アメリカは2009年に消費者物価指数が下落した。
- ④ 「アパルトヘイト」とあるので、「この国」は**南アフリカ**である。南アフリカは2010年以降、消費者物価指数の変化率が4%以上になっていない年がある。

問4 正解は④。

- ④ 問題文と図から、当初所得のジニ係数と再分配所得のジニ係数の差が大きいほど所得格差が縮小することが分かる。60歳以上は、年齢階級が高いほど当初所得のジニ係数と再分配所得のジニ係数の差が広がっているため、正文になる。
- ① ジニ係数は1に近いほど格差が大きいことを示す。当初所得で30～34歳の年齢階級と40～44歳の年齢階級を比べた場合、格差が大きいのは40～44歳の年齢階級である。
- ② 当初所得のジニ係数と再分配所得のジニ係数の差が大きい方が格差是正効果は大きい。30～34歳の年齢階級よりも60～64歳の年齢階級の方が格差是正効果は大きい。
- ③ ジニ係数は1に近いほど格差が大きいことを示す。再分配所得での35～39歳の年齢階級と55～59歳の年齢階級を比べた場合、格差が大きいのは55～59歳の年齢階級である。

問5 正解は⑥。

ア・イ 社会保障の財源を確保するための方法を大別すると、イギリスやスウェーデンのように租税を主な財源とする**北欧型**と、フランスやドイツのように保険料を主な財源とする**大陸型**がある。

ウ 「全世代が負担」とあるので、**消費税**が当てはまる。

エ 「2000年代」「40歳以上」とあるので、**介護保険**が当てはまる。

問6 正解は⑥。

a **バーゼル条約**の説明である。ウィーン条約と呼ばれるものはいくつかあるが、環境問題に関するものでは、オゾン層保護のための条約がある。

b・c 正文である。

問7 正解は④。

④ パリ協定では削減目標の達成義務は設けられておらず、**努力目標**としている。

①②③ 正文である。

第2問 民主主義の基本原則と日本国憲法

問1 正解は④。

ア 資料1は、憲法第14条と第19条の規定は私人相互の関係を直接規律することを予定していないということが述べられている。従って、「私」が当てはまる。

イ 資料2では、イは民法により制限されるが、その一方で尊重されるべきものとされている。私人についての文章である資料1を踏まえると、イには「私的自治」が当てはまる。

問2 正解は②。

② 2022年4月以降は成年年齢が18歳以上になる。成年は、原則として親の同意なく自分一人で契約をすることができる。

① 契約は当事者の意思が合致することで成立する。契約書の作成は原則として不要である。

③ クーリング・オフ制度は、「いつでも」ではなく、「一定期間内であれば」契約を解除できる仕組みである。

④ 改正貸金業法の施行により、借入れ金額の上限を年収の3分の1に制限する規定が導入された。

問3 正解は⑥。

a 誤文。資料1は、憲法に定める義務教育の無償の範囲は、授業料だけでなく修学にかかる一切の費用であるとする考え方であり、そこに国会が介入する余地はない。

b 正文。資料2は、経済的な理由により就学困難な者がいるという問題に対しては、憲法第26条の「義務教育の無償」ではなく、生存権(教育扶助・生活扶助)に基づき解決すべきと説いている。

c 正文。資料3は、保護者の教育費の負担軽減については、国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべき事柄であり、憲法の規定するところではないと述べている。であれば、国の財政等の事情が許せば、立法政策として就学ないし修学にかかる費用を無償にすることができる。

問4 正解は②。

- ア 重大な刑事事件の第一審において、裁判員制度が導入されている。
- イ 20歳以上の有権者の中から、事件ごとにくじで選ばれた人が裁判員として裁判に参加する。
- ウ 裁判員は、評議の際に出た意見や評決の数などについて無期限の守秘義務を負う。

問5 正解は①。

- ① 候補者男女均等法は、政党などに候補者の数について男女の数の目標を定めるなど、自主的な努力を求めている。罰則規定はない。
- ②③④ 正文である。

問6 正解は③。

- a-イ aは公的異議申し立てがある程度自由にできるが、選挙権はあまり認められていない政治体制であるから、制限選挙がとられ、チャーティスト運動で男子普通選挙が求められていた時期のイギリスが当てはまる。
- b-ア bは図の右上にあるので、高度に包括的で公的異議申し立てに対して開かれた体制に近い位置にある。日本国憲法で選挙権や言論の自由が認められている日本が当てはまる。
- c-ウ cは選挙権は広く認められているが、公的異議申し立てはしにくい政治体制であるから、男女普通選挙は実現しているが公的異議申し立てに対しては厳しい姿勢で臨んだ、ゴルバチョフ政権より前のソ連が当てはまる。

問7 正解は⑦。

- ア 内閣の活動は内閣総理大臣と国务大臣で構成される閣議の決定に基づいて行われる。その決定は全会一致で行われるのが慣例である。
- イ 日本国憲法の下での内閣総理大臣は、「内閣の首長」として強力な権限を与えられている。「同輩中の首席」は、内閣を代表する地位ではあるが他の国务大臣と対等の地位にあるという、大日本帝国憲法の下での内閣総理大臣の位置づけを示した言葉である。
- ウ 法律及び政令には、すべて主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。

問 8 正解は⑤。

- a 正文。憲法第 43 条、59 条と公職選挙法の規定について述べられている。
- b 誤文。政府高官人事への同意は、下院ではなく上院に与えられた権限である。
- c 正文。イギリスの下院と上院に関する正しい説明。2011 年に成立した議会任期固定法により、下院を解散するには、下院が内閣に対する不信任決議を可決した場合、または 3 分の 2 以上の多数で解散を決議した場合などに限られている。

第 3 問 現代の経済

問 1 正解は②。

- ア 日本的経営を構成したのは、終身雇用・年功序列型の賃金・企業別労働組合という日本独特の労働慣行である。
- イ 実際の労働時間を問わず、労使であらかじめ合意した時間働いたとみなす制度を裁量労働制という。

問 2 正解は④。

- a 正文。非正規雇用の労働者も労働組合を結成することができる。
- b 正文。労働組合法では、使用者が正当な理由なく団体交渉を拒否することを禁止している。
- c 誤文。使用者が労働組合の運営に対して金銭的な援助を実施することは、労働組合法の不当労働行為に該当する。

問 3 正解は②。

- ② 国債依存度は、歳入に占める公債金の割合のことである。この国の国債依存度は 2017 年度が約 26.7% ($16 \div 60$)、2018 年度が約 25.3% ($19 \div 75$) であり、わずかに低下している。
- ① 2017 年度、2018 年度ともに公債金が国債費を上回っているため、国債残高が減少することはない。
- ③ プライマリーバランスは、国債の発行による収入を除いた歳入から、国債費を除いた歳出を差し引いた収支額のことである。2017 年度は $-2(44 - 46)$ 、2018 年度も $-2(56 - 58)$ であるから、赤字額は拡大していない(単位はいずれも 10 億ドル)。
- ④ この国の直接税は法人税と所得税で、間接税は酒税と消費税である。直間比率を見ると、2017 年度は直接税と間接税ともに 50% であるが、2018 年度は直接税が約 51.8% となっており、直接税の比率が上昇した。

問 4 正解は①。

- ① この模式図は、不良債権の損失を自己資本で穴埋めしたことを示している。金融機関は健全性を維持するため、BIS 規制により自己資本比率規制が義務づけられている。自己資本を増やして貸し出しを減らせば自己資本比率が改善するため、自己資本比率の低い金融機関は新たな貸し出しを抑制する傾向がある。
- ② 貸し渋りとは、金融機関が極端に慎重な貸し出し姿勢をとることである。
- ③ 金融機関における自己資本比率とは、総資産のうち、リスクのある資産(貸し倒れの可能性がある資産)に対する、資本金などの自己資本の割合のことをいう。
- ④ 模式図を見ると、貸出債権の一部を不良債権として資産から取り除くと、預金に対する貸出債権の比率は低くなる。

問 5 正解は④。

- ア 誤文。バブル経済崩壊後の主な金融政策は、国債などを市場で売買することにより政策金利を誘導する公開市場操作である。
- イ 誤文。他業種から銀行業への参入が増えたのは、日本版金融ビッグバンで金融の自由化が進められた後である。

問 6 正解は③。

A 国の貿易・サービス収支は、特許使用料 25 億ドルが黒字になり、電気機器の輸入代金 35 億ドルが赤字になるので、**10 億ドルの赤字**である。

第一次所得収支は、株式の配当 40 億ドルと国債の利子 10 億ドルが黒字になるので、**50 億ドルの黒字**である。

第二次所得収支は、医薬品のための無償資金援助 5 億ドルと外国人労働者による家族への送金 10 億ドルが赤字になるので、**15 億ドルの赤字**である。

問 7 正解は②。

- ② IMF 協定では当初、ドルを基軸通貨とし、金との交換を保証する固定相場制が採用された。すべての加盟国に自国通貨と金との交換を義務づけたわけではない。
- ①③④ 正文である。

問 8 正解は②。

ア 図に「経済特区」とあるので、a が当てはまる。新興国は、当初は、輸入に依存していた製品を国内で生産する輸入代替工業化を進めた。しかし、この形では自国の経済発展には結びつかなかったため、自国で加工した製品を輸出したり、輸出向けの部品生産などを行ったりする輸出指向(志向)型の工業化を進めた。

イ 図に「日本企業による部品供給と進出先での組立て」とある。これは日本から部品(中間財)が輸出され、完成した製品(最終製品)が日本に輸入されることを示す。

第4問 途上国支援

問 1 正解は①。

① 民主主義の国家においては、国民の意思に従って政治が行われる。この国民の意思を政治に反映させる制度の一つが、自らの意思表示としての投票により、議員や政党を選び、有権者として国政に参加する選挙である。

② ドイツのナチス政権のように、民主政治から独裁政権や全体主義が生まれることもある。

③④ 二重下線部とは関連のない文章である。

問 2 正解は④。

④ 日本は、1990年代には ODA の総額が DAC 加盟国中第 1 位になることがあった。

① 日本は、多国間援助も二国間援助も実施している。

② 日本は、二国間援助において有償資金協力(円借款など)を実施している。

③ 日本の近年の ODA 支出額の対 GNI 比は、0.2～0.3%程度である。

問 3 正解は③。

③ 個人の幸福・生存・尊厳を守り、日本の開発協力の根本にある指導理念とあるので、「人間の安全保障」が当てはまる。「人間の安全保障」は、貧困や環境破壊、難民問題などの問題に対処するためには、国家の安全を保障するだけでなく、人々の生活の安全を守る必要があるという考え方である。

① ユニバーサルデザインとは、障害者や高齢者にも使いやすい道具の設計のことである。

② シビリアン・コントロールとは、軍の最高指揮権は非軍人が持つという文民統制のことである。

④ 平和五原則とは、1954年に中国の周恩来とインドのネルーが合意したものである。

問 4 正解は②。

ア 大きく経済発展し、BRICS の一国に数えられるインドが含まれているので、13 年間で大きく増加したアは電力発電量が当てはまる。

イ 2002 年に比べて 2015 年は減少している。出題された 5 か国のうちには、1960 年代以降の「緑の革命」によって食料の増産に成功した国もある。従って、イは栄養不良の人口割合が当てはまる。

ウ 発展途上国は、人口ピラミッドで見ると富士山型(ピラミッド型)が多い。多産多死であるから寿命は短いと予測できる。従って、ウは平均寿命が当てはまる。

問 5 正解は①。

① 文章前半はイを、後半はオを指す。18～29 歳の年齢階級ではイが最も高く、オが最も低い。

② エについての文章であるが、多くの年齢階級でエよりもアなどの割合が高い。

③ アについての文章であるが、30～39 歳の年齢階級と 40～49 歳の年齢階級の差が最も小さい回答は、アではなくエである。

④ ウについての文章であるが、50～59 歳の年齢階級と 60～69 歳の年齢階級の差が最も大きい回答は、ウではなくオである。

問 6 正解は③。

バングラデシュのグラミン銀行が行っている、主に農村部の貧困層の自立などを進め、貧困を削減するための取り組みの一つとして、無担保・低金利で少額の資金を融資するシステムを、マイクロファイナンス(マイクロクレジット)という。

問 7 正解は①, 正解は④。

ア 「国際貢献は日本国憲法の依拠する理念や原則に照らしても望ましい」ことを理由とするとあるので、日本国憲法の前文に掲げられた理念を説明している①が当てはまる。

②のようなことは義務づけられていない。

イ 「国際貢献は日本の利益に照らしても望ましい」ことを理由とするとあるので、「人類共通の利益の追求が日本の利益の実現につながりうる」と述べている④が当てはまる。